

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第142期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 香一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 山田 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	474,559	411,524	436,825	482,360	518,305
経常利益 (百万円)	11,368	17,351	24,334	18,164	13,382
当期純利益 (百万円)	5,808	10,976	14,491	8,570	8,526
包括利益 (百万円)			6,027	9,067	17,246
純資産額 (百万円)	205,748	220,937	221,501	224,364	236,470
総資産額 (百万円)	516,129	506,724	495,626	492,889	504,461
1株当たり純資産額 (円)	367.67	399.37	402.25	410.96	433.53
1株当たり当期純利益 (円)	10.38	19.68	26.22	15.68	15.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	43.6	44.7	45.5	46.9
自己資本利益率 (%)	2.6	5.1	6.6	3.8	3.7
株価収益率 (倍)	43.5	25.9	16.4	31.1	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,876	77,279	53,929	32,163	40,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,509	43,989	33,844	33,590	38,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,123	29,858	15,183	3,650	7,358
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,208	16,904	21,806	16,729	11,596
従業員数 (人)	5,506	5,643	5,654	5,668	5,662

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	408,923	355,452	376,175	418,483	450,990
経常利益 (百万円)	8,094	14,096	21,663	15,542	11,220
当期純利益 (百万円)	4,511	9,206	13,341	7,488	7,532
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	559,792	559,792	553,037	545,966	545,966
純資産額 (百万円)	173,252	186,262	186,271	187,878	198,630
総資産額 (百万円)	452,634	442,023	433,804	430,077	440,537
1株当たり純資産額 (円)	309.75	336.81	338.38	344.24	364.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.06	16.50	24.14	13.70	13.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	42.1	42.9	43.7	45.1
自己資本利益率 (%)	2.4	5.1	7.2	4.0	3.9
株価収益率 (倍)	56.1	30.9	17.8	35.6	44.4
配当性向 (%)	99.3	48.5	33.1	62.0	65.2
従業員数 (人)	2,845	2,859	2,854	2,859	2,821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯(株)を買収しガス事業開始
14年5月	岐阜瓦斯(株)設立
昭和2年3月	西部合同瓦斯(株)(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年8月	合同瓦斯(株)設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯(株)へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯(株)(明治43年4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年4月	水島瓦斯(株)設立
22年8月	東邦タール製品(株)(旧 東邦理化(株))設立
24年5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))設立
37年4月	本社屋完成
38年10月	供給ガス熱量変更(1m <sup>3</sup> 当たり15.06978MJ(3,600kcal) 18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万件突破(ガス事業5社合計)
51年11月	知多工場(現 知多熱調センター)操業開始
52年9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年6月	天然ガス転換開始(1m <sup>3</sup> 当たり18.83723MJ(4,500kcal) 46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年6月	港明工場廃止
12年2月	都市ガスお客さま数200万件突破(ガス事業5社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年4月	合同瓦斯(株)、岐阜瓦斯(株)、岡崎瓦斯(株)を合併
16年6月	空見工場廃止
20年4月	桑名市から一般ガス事業を譲り受け
21年10月	輸送幹線の環状化完成
22年2月	ロシア(サハリン)LNG導入開始
24年1月	豪州イクシスLNGプロジェクトの権益売買契約締結

### 3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯(株)、子会社22社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG・その他エネルギー事業、その他の事業を行っている。また、連結子会社は21社である。なお、水島瓦斯(株)は、平成25年1月に、水島液化ガス(株)と合併した。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

#### (1) ガス

東邦瓦斯(株)は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯(株)は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。東邦ガス・カスタマーサービス(株)はガスメーターの検針及びガス料金の回収業務を行っている。

#### (2) 工事及び器具

東邦瓦斯(株)及び水島瓦斯(株)は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ(株)は、ガス配管工事を行っている。

#### (3) LPG・その他エネルギー

東邦瓦斯(株)は、LNG販売、熱供給事業を行っている。

東邦液化ガス(株)等は、LPG販売、LPG機器販売、LPG配管工事及びコークス・石油製品販売等を行っている。

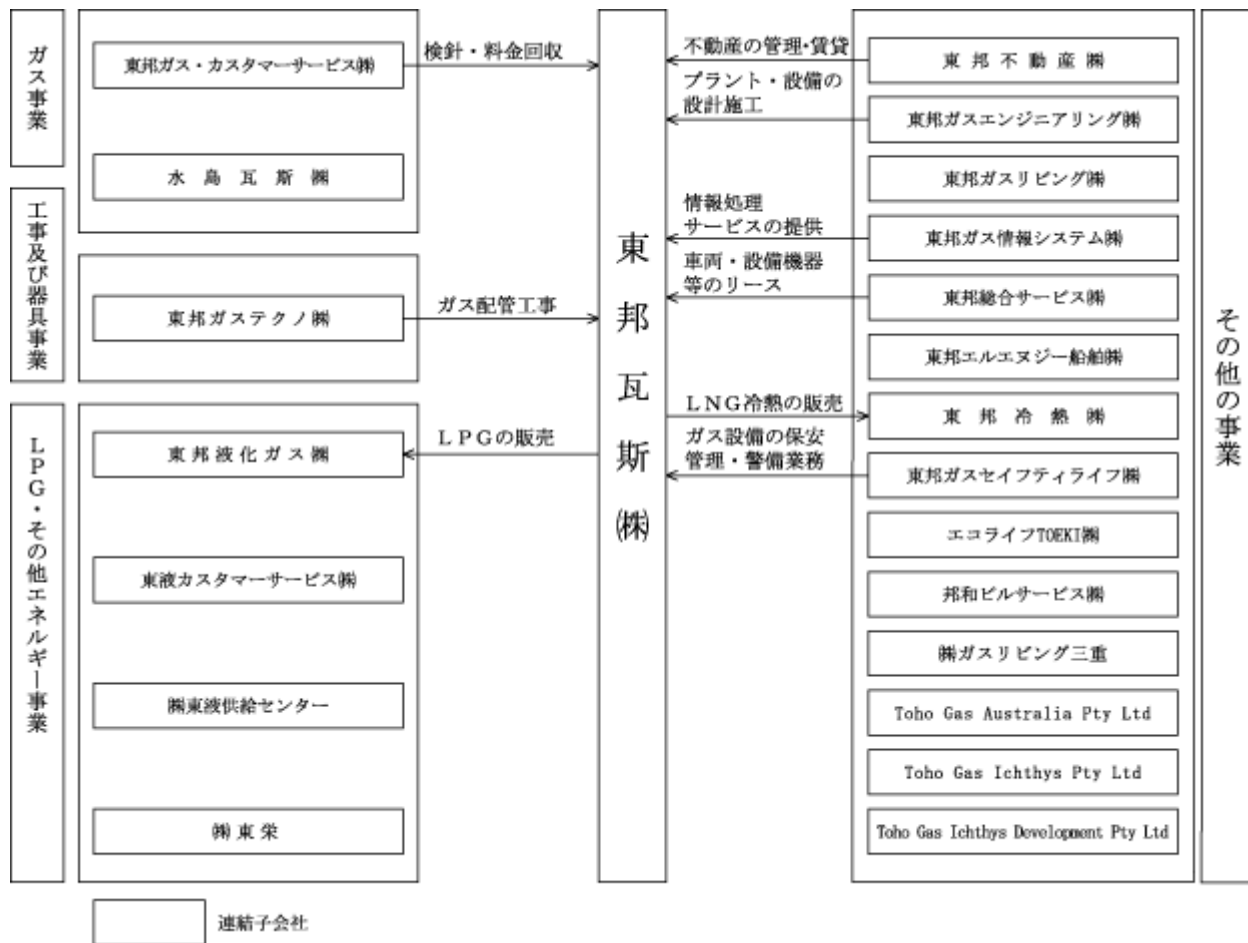
#### (4) その他

東邦瓦斯(株)は、LNG受託加工を行っている。

東邦不動産(株)は、不動産の管理・賃貸を行っている。東邦ガスエンジニアリング(株)は、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業を行っている。東邦ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム(株)は、情報処理サービスを行っている。東邦総合サービス(株)は、車両や設備機器等のリースを行っている。東邦冷熱(株)は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東邦ガス・カスタマー サービス(株)	愛知県 東海市	50	ガス事業	100	当社のガスメーターの検針、ガス料金の 回収を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人
水島瓦斯(株)	岡山県 倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業 LPG・その他 エネルギー事業	100	役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍1人
東邦ガステクノ(株)	名古屋市中 区	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍2人
東邦液化ガス(株)	名古屋市 熱田区	480	LPG・その他 エネルギー事業	100	当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任1人 出向4人 転籍5人
東液カスタマー サービス(株)	名古屋市 昭和区	75	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍2人
(株)東液供給センター	名古屋市 熱田区	50	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍4人
(株)東栄	岐阜県 恵那市	20	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍1人
東邦不動産(株)	名古屋市 熱田区	417	その他の事業	100	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍4人
東邦ガス エンジニアリング(株)	名古屋市 昭和区	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向3人 転籍3人
東邦ガスリビング(株)	名古屋市 熱田区	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍3人
東邦ガス 情報システム(株)	名古屋市 熱田区	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任2人 転籍3人
東邦総合サービス(株)	名古屋市 熱田区	48	その他の事業	100 (3.2)	当社に車両・設備機器等のリースを実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍2人
東邦エルエヌジー船舶(株)	名古屋市 熱田区	300	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍1人
東邦冷熱(株)	名古屋市 熱田区	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍3人
東邦ガス セイフティライフ(株)	名古屋市 昭和区	40	その他の事業	100	当社のガス設備の保安管理・警備業務を 実施 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍2人
エコライフT O E K I(株)	愛知県 刈谷市	21	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向3人
邦和ビルサービス(株)	名古屋市中 北区	20	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 出向1人 転籍4人
(株)ガスリビング三重	三重県 津市	10	その他の事業	100	役員の兼任等 出向2人 転籍2人
Toho Gas Australia Pty Ltd (注)2	オースト ラリア	66百万 米ドル	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任3人 出向2人
Toho Gas Ichthys Pty Ltd	オースト ラリア	28百万 米ドル	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任3人 出向2人
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	オースト ラリア	30百万 米ドル	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任3人 出向2人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2 特定子会社に該当する。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
4 水島瓦斯(株)は、平成25年1月に、水島液化ガス(株)と合併した。

- 5 東邦液化ガス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	71,104	百万円
	経常利益	972	〃
	当期純利益	563	〃
	純資産額	13,707	〃
	総資産額	39,573	〃



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,415
工事及び器具	250
LPG・その他エネルギー	959
その他	1,038
合計	5,662

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,821	42.7	21.4	6,239,279

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,758
工事及び器具	46
LPG・その他エネルギー	15
その他	2
合計	2,821

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）における当地域の経済は、緩やかな改善から秋以降は減速に転じ、一部に持ち直しの動きも見られた。しかしながら、為替動向やエネルギー情勢など不安定要素も抱えており、先行きが見通しにくい状況にある。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は234万5千件、前期末に比べ1.0%の増加となった。

ガス販売量は、合計で39億5千3百万<sup>m</sup>、前期比0.2%増加した。用途別では、家庭用は前期比0.7%の増加、業務用は既存のお客さま設備の稼働減はあったものの、需要開発を進めたことにより0.6%の増加、他ガス事業者向け卸供給は4.4%の減少、LPG販売量は0.7%の増加となった。

売上高は5,183億5百万円となり、前期比7.5%増加した。

売上原価は、原材料費の増加により3,645億5千3百万円となり、前期比14.1%増加した。供給販売費及び一般管理費は1,411億3千万円となり、前期比2.9%減少した。

この結果、経常利益は133億8千2百万円となり、前期比26.3%減となった。当期純利益は85億2千6百万円となり、前期比0.5%減少した。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は当期中に2万3千件増加し、期末には234万5千件となった。ガス販売量は、39億5千3百万<sup>m</sup>となり、前期に比べ0.2%増加した。用途別では、家庭用は0.7%増加し、7億6千1百万<sup>m</sup>となった。業務用では既存のお客さま設備の稼働減はあったものの、需要開発を進めたことにより、工業用は0.6%増加、商業用などその他業務用は0.7%増加した。この結果、業務用全体では0.6%増加し、28億9千4百万<sup>m</sup>となった。他ガス事業者への販売量は4.4%減少し、2億9千8百万<sup>m</sup>となった。

売上高は、前期に比べ8.3%増の3,808億6千1百万円となった。営業利益は、前期比34.8%減の83億7千4百万円となった。

#### 工事及び器具

新設工事の増加などにより、売上高は前期比5.5%増の369億4千1百万円となった。営業利益は、前期比3.1%増の5億3千万円となった。

## L P G ・ その他エネルギー

L P G 事業、熱供給事業などの売上高は、前期比1.4%増の794億2千9百万円となった。営業利益は、前期比31.1%減の7億3千9百万円となった。このうちL P G 販売量については、前期比0.7%増の42万3千トンとなった。

## その他

不動産の賃貸やプラントの設計施工などのその他の事業については、売上高は前期比5.8%増の391億4千1百万円となった。営業利益は、前期比5.4%減の17億9千2百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少などにより、前期比80億9千7百万円収入が増加し、402億6千1百万円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして383億5千7百万円の支出となり、前期比47億6千7百万円の支出の増加となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、73億5千8百万円の支出となり、前期比37億7百万円の支出の増加となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ51億3千2百万円減少し、115億9千6百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1 m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

### (1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自 平成23年4月 至 平成24年3月)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)
ガス(千 $m^3$ )	3,950,626	3,922,536

### (2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 至 平成24年3月)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 至 平成25年3月)	
	数量(千 $m^3$ )	金額(百万円)	数量(千 $m^3$ )	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	755,730	133,190	761,142	137,017
業務用その他	3,187,228	218,338	3,191,645	243,754
計	3,942,958	351,528	3,952,787	380,771
期末お客さま数	2,322千件		2,345千件	

## ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成24年3月2日、経済産業大臣に対し、4月1日からガス料金の引き下げを実施することを主な内容とする供給約款等の変更の届出を行った。また、平成24年10月30日、経済産業大臣に対し、地球温暖化対策税の導入に伴い、ガス料金を平成25年2月検針分から引き上げることを主な内容とする供給約款等の変更の届出を行った。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。但し、従量料金は原料費調整制度により調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金等がある。

### a . 平成24年4月1日から平成25年1月検針分までのガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から 25m <sup>3</sup> までの場合	724.50円(税込)	192.15円(税込)
B	25m <sup>3</sup> を超え 250m <sup>3</sup> までの場合	1,890.00円(税込)	145.53円(税込)
C	250m <sup>3</sup> を超え 500m <sup>3</sup> までの場合	2,625.00円(税込)	142.59円(税込)
D	500m <sup>3</sup> を超える場合	7,560.00円(税込)	132.72円(税込)

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。平成24年4月から平成25年1月までの調整額は次のとおりである。

検針月		1m <sup>3</sup> 当たり調整額
平成24年	4月	+0.26円(税込)
"	5月	0.00円(税込)
"	6月	+1.56円(税込)
"	7月	+3.31円(税込)
"	8月	+4.79円(税込)
"	9月	+4.61円(税込)
"	10月	+4.61円(税込)
"	11月	+4.53円(税込)
"	12月	+4.09円(税込)
平成25年	1月	+1.48円(税込)

b. 平成25年2月検針分からのガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から 25m <sup>3</sup> までの場合	724.50円(税込)	192.37円(税込)
B	25m <sup>3</sup> を超え 250m <sup>3</sup> までの場合	1,890.00円(税込)	145.75円(税込)
C	250m <sup>3</sup> を超え 500m <sup>3</sup> までの場合	2,625.00円(税込)	142.81円(税込)
D	500m <sup>3</sup> を超える場合	7,560.00円(税込)	132.94円(税込)

- (注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
- 2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。平成25年2月から平成25年3月までの調整額は次のとおりである。

検針月	1m <sup>3</sup> 当たり調整額
平成25年 2月	0.44円(税込)
" 3月	0.35円(税込)

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

#### (2) 対処すべき課題

当地域の経済動向やエネルギー政策の見直しなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しているが、供給安定性や環境性に優れた天然ガスへの期待はますます高まると考えている。当社グループは、変化に対して迅速かつ適切に対応し、以下の重点課題に取り組んでいく。

需要開発においては、家庭用では、エネファームなど「家庭用コージェネレーションシステム」の販売強化や太陽光発電を組み合わせたダブル発電システムの普及拡大に取り組む。また、エネルギー利用の最適化提案とあわせリフォーム事業などを推進する。業務用では、工業炉、ボイラなど熱需要の開発、ガス設備などの建設から運転・維持管理までを行う「総合ユーティリティサービス事業」を推進する。また、ガスコージェネレーションなどの普及拡大を通じて、省エネやCO<sub>2</sub>排出量低減、電力ピーク抑制に貢献する。LPG事業では、販売・供給体制を強化するとともに、都市ガスとの連携により需要開発を進める。

原料調達では、調達地域、契約形態、価格指標などの多様化を進め、低廉なLNGの安定調達に努める。安定供給については、本年運用開始する伊勢湾横断パイプラインの建設や、ガス導管網の整備、知多緑浜工場No.3LNGタンクの建設を進める。

保安対策では、安全型ガス機器への取り替え促進や生産・供給設備の経年化対策などに取り組む。防災対策では、東日本大震災の知見を踏まえた津波・液状化対策、長期停電対策や、供給ブロックの細分化などを実施する。

サービス面では、新たなお客さま情報システム「CusTo-net(かすたねっと)」を活用して、お客さまニーズに迅速に対応する。

技術開発においては、家庭用では、3電池システム<sup>1</sup>の実証試験を継続するとともに、ガス機器に対応したHEMS<sup>2</sup>を開発する。業務用では、ガスコージェネレーション、GHP、工業炉バーナー、ボイラの更なる高効率化やコストダウンなどに取り組む。また、燃料電池自動車の普及に向けて、水素ステーションの急速充填技術などの実証を行う。

経営基盤の強化については、経営効率化を一層推進するとともに、人材育成や現場力の向上に注力する。CSR経営を推進し、コンプライアンス(法令等遵守)活動を徹底するなかで、経営の透明性・健全性の確保に努める。また、次世代へのエネルギー・環境教育や地域に根ざした環境活動を充実させる。

当社グループは、平成25年3月に策定した「東邦ガスグループビジョン」の達成に向け、地域社会とともに持続的に発展し、環境調和型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆さまやお客さまに支持され続ける企業グループを目指す。

1・・・燃料電池・太陽電池・蓄電池

2・・・Home Energy Management System(ホームエネルギーマネジメントシステム)の略。

家庭にあるエネルギー使用機器の運転状態などを表示するとともに、各機器を自動制御して省エネルギーや節電などを図るシステム。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向によりガス販売量が変動し、収支に影響を受ける可能性がある。

##### (2) 原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受ける。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグにより期間収支に影響を受ける可能性がある。また、LNG調達先との価格交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性がある。

##### (3) 金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的である。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性がある。

##### (4) 政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

##### (5) 自然災害等による影響

地震等の大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っている。

##### (6) 原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。



(7) 情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(8) ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 上流権益投資の未回収による影響

経済情勢の変化等によっては、海外ガス田の開発事業に係わる投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性がある。

(10) コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(11) 情報漏洩による影響

当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(12) 感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスの普及を促進し、地球環境負荷低減の要請に応えるため、天然ガスの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用を始めとした環境技術、安定供給・保安の確保、コストダウン等の分野で研究開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部等において主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

### <天然ガスの高効率・高度利用>

家庭用分野では、燃料電池「エネファーム」をより高効率でコンパクトにした固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実証試験を進め、「エネファームType S」として2機種の販売を開始した。また、快適な生活を実現する床暖房システムや厨房機器などの性能向上や、調理メカニズムや入浴の効能等に関する研究に取り組んでいる。

業務用分野では、電力負荷の平準化にもつなげるガス空調システムとして、ガスエンジンヒートポンプ(GHP)の更なる性能向上や、高効率なSOFC開発にも取り組んでいる。また、熱処理分野やアルミ溶解分野を中心に省エネルギー性に優れた工業炉バーナーの開発や、工業用ボイラの効率向上にも取り組み、随時商品化している。

### <環境技術>

環境負荷の一層の低減に貢献する技術として、スマートエネルギー社会に対応した開発を進めている。具体的には、燃料電池などコージェネレーションと太陽電池・蓄電池を連携制御する技術やガス機器に対応したHEMSの開発に取り組んでおり、戸建住宅での省エネルギー性等の評価や集合住宅でのエネルギー最適利用の実証試験を実施している。

また、燃料電池自動車(FCV)の普及開始に必要な水素ステーション整備に向け、水素製造・充填設備等の耐久性検証や水素冷却技術の開発を進めているほか、愛知県豊田市のとよたエコフルタウン内に水素ステーションを建設し、FCVの走行距離拡大につながる高圧(70MPa)充填技術などを含む総合的な技術実証を実施する。

### <安定供給・保安の確保、コストダウン>

保安の確保や安全・安心の一層の向上を目指して、耐震性向上や、供給・製造設備の適切な維持管理及び省エネルギーに資する技術開発等に取り組む。

また、ガス供給のコストダウンに向けて、導管工事を効率的に行う非開削工法や導管の検査、修理に関わる技術開発を行っている。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、1,812百万円である。

HEMS・・・Home Energy Management System(ホームエネルギーマネジメントシステム)の略。  
家庭にあるエネルギー使用機器の運転状態などを表示するとともに、各機器を自動制御して省エネルギーや節電などを図るシステム。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期比1.0%の増加、LPG事業で2.7%の増加となった。ガス販売量については、家庭用は前期比0.7%の増加となった。業務用では既存のお客さま設備の稼働減はあったものの、需要開発を進めたことにより前期比0.6%の増加となった。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比0.2%増加した。LPG販売量は前期比0.7%の増加となった。

#### 売上高

ガス売上高は前期に比べ8.3%増の3,808億円となった。LPG、LNG、熱供給などのLPG・その他エネルギー事業の売上高は、前期比1.4%増の794億円となった。工事及び器具売上高は、新設工事の増加などにより、前期比5.5%増の369億円となった。不動産の賃貸やプラントの設計施工などのその他の事業については、前期比5.8%増の391億円となった。これらの結果、売上高の合計は、前期比7.5%増の5,183億円となった。

#### 収支

売上総利益は、原材料費の増加により、前期比5.5%減の1,537億円となった。供給販売費及び一般管理費は、前期比2.9%減の1,411億円となり、営業利益は、前期比27.9%減の126億円となった。

また、営業外収支は、純額で前期比1億円増の7億円となり、これらの結果、経常利益は前期比26.3%減の133億円となった。

税金等調整前当期純利益は前期比28.2%減の130億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を計上した結果、当期純利益は前期比0.5%減の85億円となった。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産

総資産は前期末比115億円の増加となっている。これは、株式市況の影響により、保有株式の時価が増加したことなどによる。

負債は前期末比5億円の減少となっている。

純資産は前期末比121億円の増加となっている。これは、保有株式の時価の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の45.5%から46.9%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期並みの1.7%となった。

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少などにより、前期比80億円収入が増加し、402億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして383億円の支出となり、前期比47億円の支出の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、73億円の支出となり、前期比37億円の支出の増加となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ51億円減少し、115億円となった。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で351億9千8百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、製造設備として知多緑浜工場No. 3 L N G タンクの建設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に297億9千5百万円の設備投資を実施した。

L P G ・その他エネルギー事業においては、新規需要の獲得によるガス供給設備への投資を中心に17億4千6百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては36億5千5百万円の設備投資を実施した。

### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成25年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は下記のとおりである。

#### (1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千 $m^2$ )	建物	機械装置	導管	その他		合計
知多LNG共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	170	262	-	1,394	5,627	51
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	1,763	4,518	-	7,831	40,877	62
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	- [107]	220	1,268	-	599	2,088	38
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	553	994	-	4,523	10,331	46
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	11,670 (385)	3,650	9,838	132,038	2,419	159,616	796
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	884 (81)	3,272	215	-	1,378	5,749	876
支社(名古屋東支社他4支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	6,182 (68)	4,991	-	-	415	11,589	821
技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	338 (107)	1,011	14	-	298	1,663	54
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	L P G ・その他 エネルギー	附帯事業設備	- (-)	13	181	-	129	324	2

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(18基)、本支管(28,046km)、供給管(2,636km)である。

2 土地欄の [ ] 内は知多熱調センター用地で中部電力(株)より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯(株)	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具 L P G ・その他 エネルギー	供給設備他	87 (38)	244	2,518	160	3,011	82
東邦液化ガス(株)	名港LPG基地他 (名古屋市他)	L P G ・その他 エネルギー	L P G 供給設備他	5,457 (154)	1,812	4,111	1,123	12,505	578
東邦不動産(株)	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	1,896 (153)	7,665	57	290	9,911	85

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成25年3月31日現在)における、当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成25年度のグループ全体の設備投資予定額は380億円であり、その資金については、全額自己資金でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成25年度 支払予定額	平成26年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦瓦斯(株) 知多緑浜工場	知多市	ガス その他	LNG貯蔵設備	21,202	2,680	3,973	14,549	H.24.10	H.28.8
東邦瓦斯(株) 知多緑浜工場	知多市	ガス	緑浜第2吐出線	1,800	-	448	1,352	H.25.4	H.26.10
東邦瓦斯(株) 輸送幹線	川越町他	ガス	輸送幹線	16,508	10,510	1,690	4,308	-	-
東邦瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	-	-	16,797	-	-	-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,966,429	545,966,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	545,966,429	545,966,429		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)	6,754,508	553,037,689		33,072		8,027
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注)	7,071,260	545,966,429		33,072		8,027
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		545,966,429		33,072		8,027

(注) 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		77	24	282	260	3	21,042	21,688	
所有株式数(単元)		226,396	1,884	97,907	71,453	38	143,934	541,612	4,354,429
所有株式数の割合(%)		41.80	0.35	18.08	13.19	0.01	26.57	100.00	

(注) 自己株式507,436株は、「個人その他」欄に507単元及び「単元未満株式の状況」に436株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,439	6.30
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	16,842	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,090	2.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,361	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,227	1.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.68
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,641	1.58
計		146,606	26.85

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月19日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の6社が下記の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	24,760	4.54
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号		0.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号		0.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	945	0.17
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号		0.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,146	0.21
計		26,851	4.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,105,000	541,105	
単元未満株式	普通株式 4,354,429		
発行済株式総数	545,966,429		
総株主の議決権		541,105	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	507,000		507,000	0.09
計		507,000		507,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求並びに  
会社法第155条第8号の規定に基づく所在不明株主からの買取による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月28日)での決議状況 (買取日 平成25年2月28日)	256,401	131,277,312
当事業年度における取得自己株式	256,401	131,277,312

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70,054	34,484,287
当期間における取得自己株式	11,356	6,800,212

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)	4,284	2,000,859	800	393,966
保有自己株式数	507,436		517,992	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、経営基盤の強化に努めるとともに、配当について安定配当を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、業績等を総合的に勘案し、前期末と同じく1株につき4円50銭（中間配当金4円50銭を加え通期で9円）とした。この結果、配当性向65.2%、純資産配当率2.5%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	2,455	4.5
平成25年6月25日 定時株主総会決議	2,454	4.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	628	526	516	513	614
最低(円)	423	367	319	357	437

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	525	492	488	509	513	614
最低(円)	479	460	461	469	463	505

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	-	佐伯卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	103
代表取締役社長 社長執行役員	-	安井香一 (昭和27年1月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 都市エネルギー営業部長 平成18年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成24年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	55
代表取締役 副社長執行役員	技術開発本部長	本川正明 (昭和26年9月2日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 ソリューションエンジニアリング部長 平成17年6月 取締役原料部長 平成18年6月 執行役員 原料部長 平成19年4月 常務執行役員 総合技術研究所長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 総合技術研究所長 平成21年10月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 生産本部長 平成23年6月 代表取締役 専務執行役員 技術開発本部長 平成24年6月 代表取締役 副社長執行役員 技術開発本部長(現) 平成25年6月 東邦ガス情報システム(株)代表取締役社長 (現)	(注)3	75
代表取締役 副社長執行役員	-	松島延明 (昭和27年11月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成19年4月 執行役員 総務部長兼コンプライアンス部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成23年6月 取締役 専務執行役員 平成24年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	61
取締役 専務執行役員	生産本部長	佐合芳治 (昭和28年12月6日生)	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 技術部長 平成20年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成24年6月 取締役 専務執行役員 平成25年6月 取締役 専務執行役員 生産本部長(現)	(注)3	66
取締役 専務執行役員	-	松田伸久 (昭和28年7月15日生)	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 企画部長 平成18年6月 執行役員 営業計画部長 平成21年6月 東邦液化ガス(株)代表取締役常務取締役 平成22年6月 常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成25年6月 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	51

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	供給本部長	中村 修 (昭和30年1月1日生)	平成元年4月 当社入社 平成17年10月 ソリューションエンジニアリング部長 平成21年6月 執行役員 供給管理部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長(現)	(注)3	39
取締役 常務執行役員	-	富成 義郎 (昭和31年2月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 生産計画部長 平成18年6月 企画部長 平成21年6月 執行役員 企画部長 平成22年6月 執行役員 技術開発本部長 平成23年6月 常務執行役員 生産本部長 平成24年6月 取締役 常務執行役員 生産本部長 平成25年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	20
取締役	-	渡辺 捷昭 (昭和17年2月13日生)	平成13年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役副社長 平成17年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成21年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役副会長 平成23年6月 トヨタ自動車㈱相談役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	神田 靖 (昭和28年4月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年10月 東部支社長 平成18年6月 執行役員 財務部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注)4	66
常勤監査役	-	山崎 拓 (昭和31年9月28日生)	昭和57年4月 当社入社 平成18年10月 基盤技術研究部長 平成21年10月 考査部長 平成25年6月 常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役	-	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成10年4月 ㈱東海銀行代表取締役頭取 平成13年4月 ㈱U F Jホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 ㈱U F J銀行取締役会長 平成14年6月 ㈱U F J銀行特別顧問 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 ㈱U F J銀行名誉顧問 平成18年1月 ㈱三菱東京U F J銀行名誉顧問(現)	(注)4	37
監査役	-	安井 義博 (昭和13年10月8日生)	平成元年2月 ブラザー工業㈱代表取締役社長 平成15年6月 ブラザー工業㈱代表取締役会長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 ブラザー工業㈱取締役会長 平成21年6月 ブラザー工業㈱相談役(現)	(注)4	26
監査役	-	楠田 堯爾 (昭和17年6月8日生)	昭和44年4月 弁護士登録 (名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 昭和46年10月 楠田法律事務所入所 平成9年4月 名古屋弁護士会会長 中部弁護士会連合会理事長 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
計					604

- (注) 1. 取締役 渡辺捷昭は、社外取締役である。  
2. 監査役 小笠原日出男、安井義博、楠田堯爾は、社外監査役である。  
3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
(前任者の残任期間)

6. 執行役員（取締役兼務者は除く）は、以下のとおりである。

専務執行役員	洞 口 好 範	東邦総合サービス㈱ 代表取締役社長
常務執行役員	神 谷 秀 樹	業務用営業本部長兼大口営業部長
常務執行役員	大 路 弘	東邦液化ガス㈱ 代表取締役社長
常務執行役員	丹 羽 慎 治	家庭用営業本部長
常務執行役員	宮 崎 修 二	調査部、環境部担当
常務執行役員	堀 内 明 彦	営業計画・プロジェクト統括兼営業計画部長
執行役員	鷲 見 輝 男	資材部長
執行役員	佐 野 冬 彦	東邦ガスエンジニアリング㈱ 代表取締役社長
執行役員	鈴 木 達 哉	ソリューションエンジニアリング部長
執行役員	林 貴 康	秘書部長
執行役員	伊 藤 克 彦	企画部長
執行役員	児 玉 光 裕	原料部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実かつ公正な企業活動を展開する中で企業の社会的責任を果たし、常に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営管理体制の強化に努めている。

#### 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

##### ア. 企業統治の体制

取締役会は、社外取締役1名を含む9名（本報告書提出日現在）の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。また、当社は、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会で定められた基本方針に基づき経営に関する重要事項の審議や本部・部門間の連携及び相互牽制の強化を図っている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名（本報告書提出日現在）の監査役で構成されている。監査役には、当社財務部門における長年の経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでいる。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートする専従のスタッフ5名から成る監査役室を置き、監査機能の充実を図っている。

社外取締役及び社外監査役については、監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため選任している。また、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定している。

当社では、社外取締役による監督機能及び社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性が確保される体制にあると考えている。

##### イ. 内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」について取締役会で決議し、以下のとおり、体制の整備を進めている。

#### < 業務の適正を確保するための体制（概要） >

(ア) 取締役会は、当社グループにおける業務の適正を確保する体制の整備を決定する。取締役会は、取締役会規程を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。取締役は、企業倫理行動指針を遵守し、社会の良識に則り、誠実かつ公正な職務執行に努める。反社会的勢力との関係遮断については、統括部署を定めるなど必要な体制を整備するとともに、外部専門機関と連携して対応する。財務報告に係る内部統制報告制度に関する管理規程を定め、財務報告の信頼性を確保する。

(イ) 取締役の職務の執行状況を確認できるよう、文書管理規程を定め、議事録、上申書（決裁書）、契約書等を適切に保存および管理する。

(ウ) リスク管理規程を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、当社グループのリスクの把握・評価ならびに対応策の検討を行い、リスクの低減を図る。自然災害・製造供給支障等のリスクについては、災害対策規程を定め、リスクの発生に備えるとともに、発生時には、所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行う。

- (エ)取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。取締役会で定められた基本方針に基づき、経営に関する重要事項を審議するため、経営会議を設置し、運営する。
- (オ)当社グループのコンプライアンス活動の基本方針を整備するため、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス行動基準を制定し、従業員への周知・徹底に努めるとともに、教育・啓発活動を推進し、コンプライアンスの徹底を図る。コンプライアンス相談窓口を設置し、問題の早期発見・是正に努める。
- (カ)当社取締役会において関係会社の重要事項の承認を行うとともに、関係会社管理規程を定め、関係会社の管理を行う。
- (キ)内部監査部門は、コンプライアンスの状況や関係会社の業務活動の適正等を計画的に監査する。
- (ク)監査役室を設置し、専任のスタッフを配置する。監査役室スタッフは、監査役の指揮命令のもと監査役の職務を補助する。
- (ケ)監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、上申書（決裁書）、議事録等の閲覧により、必要な情報の提供を受ける。取締役、執行役員および従業員は、主要な業務執行状況について、定期的に監査役に報告する。

コンプライアンスに関する活動を推進するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」とコンプライアンス部（3名）を設置している。

内部監査組織として考査部（8名）を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、監査役、被監査部門に速やかに報告している。併せて、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づき評価を実施し、取締役会、監査役に報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査役会で、監査内容を聴取し意見交換を行っている。加えて、会計監査に関する課題や、財務報告に係る内部統制報告制度の監査状況などについて、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っている。

監査役は、調査部からは当社及び関係会社のリスク管理の状況について、コンプライアンス部からはコンプライアンスの活動計画及びその進捗状況について、随時報告を受けている。また、財務部からは財務諸表をはじめとした財務に係る事項について、随時報告を受け、意見交換を行っている。

考査部とコンプライアンス部及び調査部は、各々の活動状況について、随時情報交換を行っている。

ウ. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(ア) 社外取締役及び社外監査役の役割・機能

当社では、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っている。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から経営会議などの重要な会議の内容や会計監査人の監査結果、常勤監査役の往査結果、各部からの報告などについての情報提供を受け、助言や提言を行っている。加えて、社外監査役は、監査役会において、会計監査人が行った期末の監査終了時に、会計監査人から直接、監査内容を聴取するとともに意見交換を行い、相互連携を図っている。

(イ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。社外取締役との間には、特別の利害関係はない。

社外監査役の小笠原日出男氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を務めている。同社は当社の大株主であり、当社との間に金銭借入等の取引がある。他の社外監査役と社外取締役の出身企業は当社の大株主ではなく、また、当社との取引について実質的な利害関係はない。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、証券取引所が定める独立性に関する判断基準などを参考にして、独立役員を指定している。

役員報酬等の内容

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	323	275	48	10
監査役 (社外監査役除く)	56	56	-	2
社外役員	33	31	2	4

なお、上記には、平成24年6月26日開催の第141期定時株主総会をもって退任された取締役2名に対する報酬等の額を含んでいる。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。



ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成している。基本報酬は、役位や業績を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定している。賞与は、会社業績の状況等を勘案し、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

ア.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 196銘柄

貸借対照表計上額の合計 50,875百万円

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	2,627	資金調達上の関係維持・強化
株式会社クボタ	3,179,047	2,527	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	2,319	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	1,837	資金調達上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	1,721	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	1,590	事業運営上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	2,319	1,581	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,357	事業運営上の関係維持・強化
KDDI株式会社	2,523	1,352	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,267	事業運営上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,185	資金調達上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,006,202	1,080	資金調達上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,045	事業運営上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	954	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	954	資金調達上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	913	事業運営上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	877	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	869	資金調達上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	726	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	725	事業運営上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	591	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	561	資金調達上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	518	資金調達上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,913,072	505	資金調達上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	492	事業運営上の関係維持・強化
新日本製鉄株式会社	2,160,000	490	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	471	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	470	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	465	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	456	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	346	事業運営上の関係維持・強化

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	3,179,047	4,253	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	3,656	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	3,558	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	2,547	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	231,900	2,300	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	2,047	事業運営上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	1,658	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,006,202	1,593	資金調達上の関係維持・強化
KDDI株式会社	192,300	1,488	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,439	事業運営上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	1,369	資金調達上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,314	事業運営上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,308	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	1,292	資金調達上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	1,283	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	1,145	資金調達上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	998	資金調達上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,913,072	847	資金調達上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	829	事業運営上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	807	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	691	資金調達上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	648	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	635	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	627	事業運営上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	611	事業運営上の関係維持・強化
新日鉄住金株式会社	2,546,095	598	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	542	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	802,911	526	資金調達上の関係維持・強化
J・フロントリテイリング株式会社	704,000	513	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	448	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	412	事業運営上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	409	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	351	事業運営上の関係維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	431,000	350	事業運営上の関係維持・強化

ウ.保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

## 会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 柏木 勝広、轟 芳英、岩田 国良

会計監査人監査業務に係る補助者 : 公認会計士13名、その他16名

継続監査年数は、いずれも7年以内である。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はない。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	6	55	6
連結子会社	5	2	6	12
計	59	9	61	19

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG FASに対し、非監査業務に基づく報酬を16百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を5百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導、助言業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	61,741	59,488
供給設備	171,233	162,023
業務設備	28,944	28,548
その他の設備	30,288	29,542
建設仮勘定	19,092	26,133
有形固定資産合計	1, 3 311,300	1, 3 305,736
無形固定資産		
その他	2,207	3,854
無形固定資産合計	2,207	3, 3 3,854
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 49,216	2, 3 60,599
繰延税金資産	14,161	13,803
その他	6,463	6,280
貸倒引当金	88	186
投資その他の資産合計	69,753	80,497
固定資産合計	383,261	390,087
流動資産		
現金及び預金	17,040	3 11,889
受取手形及び売掛金	6 55,397	6 56,450
たな卸資産	4 23,144	4 31,197
繰延税金資産	4,904	3,204
その他	9,105	11,887
貸倒引当金	343	323
流動資産合計	109,248	114,305
繰延資産		
開発費	379	68
繰延資産合計	379	68
資産合計	492,889	504,461

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,992	89,993
長期借入金	3 38,879	3 28,356
繰延税金負債	574	618
退職給付引当金	20,631	20,694
ガスホルダー修繕引当金	1,247	1,199
保安対策引当金	12,829	11,462
その他	7,410	7,176
固定負債合計	171,566	159,502
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	20,337	20,872
支払手形及び買掛金	22,742	26,585
短期借入金	13,930	21,880
未払法人税等	7,668	6,797
その他	31,956	32,185
流動負債合計	96,634	108,321
引当金		
ガス熱量変更引当金	7 323	7 168
引当金合計	323	168
負債合計	268,524	267,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	165,760	169,374
自己株式	85	249
株主資本合計	207,135	210,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,244	24,665
繰延ヘッジ損益	87	896
為替換算調整勘定	0	321
その他の包括利益累計額合計	17,157	25,884
少数株主持分	72	-
純資産合計	224,364	236,470
負債純資産合計	492,889	504,461



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	482,360	518,305
売上原価	2 319,583	2 364,553
売上総利益	162,777	153,751
供給販売費及び一般管理費	1, 2 145,273	1, 2 141,130
営業利益	17,503	12,621
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	1,151	1,078
受取賃貸料	570	599
その他	1,325	1,074
営業外収益合計	3,054	2,763
営業外費用		
支払利息	1,960	1,711
その他	432	290
営業外費用合計	2,393	2,002
経常利益	18,164	13,382
特別利益		
投資有価証券売却益	-	443
特別利益合計	-	443
特別損失		
投資有価証券評価損	-	436
厚生年金基金脱退拠出金	-	346
特別損失合計	-	783
税金等調整前当期純利益	18,164	13,043
法人税、住民税及び事業税	5,650	5,725
法人税等調整額	3,946	1,201
法人税等合計	9,596	4,523
少数株主損益調整前当期純利益	8,567	8,519
少数株主損失( )	2	6
当期純利益	8,570	8,526

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,567	8,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	7,420
繰延ヘッジ損益	155	984
為替換算調整勘定	0	321
その他の包括利益合計	499	8,726
包括利益	9,067	17,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,070	17,253
少数株主に係る包括利益	2	6

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,387	8,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	8,387	8,387
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	164,361	165,760
当期変動額		
剰余金の配当	4,385	4,911
当期純利益	8,570	8,526
自己株式の消却	2,785	-
当期変動額合計	1,399	3,614
当期末残高	165,760	169,374
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,053	85
当期変動額		
自己株式の取得	1,824	165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	2,786	-
当期変動額合計	967	163
当期末残高	85	249
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	204,768	207,135
当期変動額		
剰余金の配当	4,385	4,911
当期純利益	8,570	8,526
自己株式の取得	1,824	165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,366	3,450
当期末残高	207,135	210,585

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,900	17,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	7,421
当期変動額合計	344	7,421
当期末残高	17,244	24,665
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	242	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	984
当期変動額合計	155	984
当期末残高	87	896
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	321
当期変動額合計	0	321
当期末残高	0	321
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	16,657	17,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	8,727
当期変動額合計	499	8,727
当期末残高	17,157	25,884
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	75	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	72
当期変動額合計	3	72
当期末残高	72	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	221,501	224,364
当期変動額		
剰余金の配当	4,385	4,911
当期純利益	8,570	8,526
自己株式の取得	1,824	165
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	8,654
当期変動額合計	2,863	12,105
当期末残高	224,364	236,470

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,164	13,043
減価償却費	40,272	36,901
引当金の増減額（ は減少）	396	1,429
受取利息及び受取配当金	1,158	1,089
支払利息	1,960	1,711
投資有価証券売却益	-	443
投資有価証券評価損益（ は益）	-	436
売上債権の増減額（ は増加）	10,653	1,053
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,475	8,053
仕入債務の増減額（ は減少）	1,638	3,849
その他	2,903	3,733
小計	40,172	47,606
利息及び配当金の受取額	1,161	1,089
利息の支払額	1,980	1,799
法人税等の支払額	7,189	6,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,163	40,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	32,546	35,198
固定資産の売却による収入	69	164
投資有価証券の取得による支出	343	2,050
投資有価証券の売却による収入	1	475
その他	770	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,590	38,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	594	7,950
長期借入れによる収入	18,298	6,605
長期借入金の返済による支出	12,854	13,534
社債の発行による収入	19,914	9,960
社債の償還による支出	20,000	10,000
長期預り金の返済による支出	3,343	3,343
自己株式の取得による支出	1,824	34
配当金の支払額	4,381	4,915
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	55	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650	7,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	321
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,077	5,132
現金及び現金同等物の期首残高	21,806	16,729
現金及び現金同等物の期末残高	16,729	11,596

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

前連結会計年度において連結子会社であった水島液化ガス(株)は、平成25年1月に、水島瓦斯(株)と合併している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ワセ田ガス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ワセ田ガス)及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
(株)東栄	8月末日
東邦ガステクノ(株)	12月末日
(株)ガスリビング三重	12月末日
東邦ガスリビング(株)	2月末日
Toho Gas Australia Pty Ltd	12月末日
Toho Gas Ichthys Pty Ltd	12月末日
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	12月末日

上記の連結子会社のうち、(株)東栄は2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

## (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

### たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は5年間で均等償却を行っている。

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

### ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。

### 保安対策引当金

安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上している。

### ガス熱量変更引当金

ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金
金利スワップ	社債、借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。



(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定している。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定している。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	898,608百万円	927,625百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,486百万円	2,666百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
製造設備	32百万円	(32百万円)	28百万円	(28百万円)
供給設備	805百万円	(805百万円)	674百万円	(674百万円)
業務設備	26百万円	(26百万円)	25百万円	(25百万円)
その他の設備	16百万円		16百万円	
建設仮勘定	-		550百万円	
無形固定資産	-		1,756百万円	
投資有価証券	38百万円		767百万円	
現金及び預金	-		161百万円	
その他	-		1,112百万円	
計	919百万円	(864百万円)	5,092百万円	(727百万円)

( )内は財団抵当に供している資産

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金	42百万円	(42百万円)	30百万円	(30百万円)
その他	24百万円		24百万円	
計	66百万円	(42百万円)	54百万円	(30百万円)

( )内は財団抵当による担保付債務

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	5,564百万円	5,293百万円
仕掛品	115百万円	504百万円
原材料及び貯蔵品	17,464百万円	25,399百万円

5 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	-	1,619百万円
水島エルエヌジー販売(株)	966百万円 (28百万円)	-
計	966百万円 (28百万円)	1,619百万円

( )内は当連結会社負担額

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	776百万円	619百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	281百万円	303百万円

7 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	20,475百万円	20,179百万円
減価償却費	34,095百万円	32,260百万円
委託作業費	16,228百万円	19,293百万円
退職給付引当金引当額	4,033百万円	3,878百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	158百万円	122百万円
保安対策引当金引当額	2,114百万円	768百万円

2 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,913百万円	1,812百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,419百万円	10,242百万円
組替調整額	20百万円	3百万円
税効果調整前	1,399百万円	10,245百万円
税効果額	1,743百万円	2,824百万円
その他有価証券評価差額金	343百万円	7,420百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,158百万円	1,412百万円
組替調整額	1,387百万円	199百万円
資産の取得原価調整額	12百万円	144百万円
税効果調整前	242百万円	1,467百万円
税効果額	86百万円	483百万円
繰延ヘッジ損益	155百万円	984百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	321百万円
その他の包括利益合計	499百万円	8,726百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,037,689	-	7,071,260	545,966,429

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,071,260株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,563,343	4,707,906	7,085,984	185,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 4,555,000株

単元未満株式の買取りによる増加 152,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,071,260株

単元未満株式の買増請求による減少 14,724株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,201	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,183	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,456	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,966,429	-	-	545,966,429

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,265	326,455	4,284	507,436

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

所在不明株主の株式買取りによる増加	256,401株
単元未満株式の買取りによる増加	70,054株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少	4,284株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,456	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,455	4.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,454	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	現金及び預金	17,040百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	311百万円	293百万円
現金及び現金同等物	16,729百万円	11,596百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の事業設備	775	526	249

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の事業設備	-	-	-

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	78	-
1年超	171	-
合計	249	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	78	1
減価償却費相当額	78	1

#### 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

##### 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の事業設備	1,900	508	1,391

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の事業設備	1,900	580	1,319

##### 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	120	120
1年超	1,920	1,800
合計	2,040	1,920

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

##### 3 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	120	120
減価償却費	71	71



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全て1年以内の支払期日である。社債及び借入金等については、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうちの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利を固定している。

デリバティブ取引は、原料購入価格・金利等の変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約並びに金融負債の一部を対象とした金利スワップ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っている。

市場リスク（原料購入価格や金利の変動リスク）の管理

当社は、将来の原料購入価格の変動リスクや金利変動リスクに対して、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減するため、商品スワップ、為替予約及び金利スワップを利用している。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引については、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、当社が取引の実行及び管理を行っている。また、相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部署と取引執行担当部署を分離している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注)2参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	17,040	17,040	-
(2)受取手形及び売掛金	55,397	55,397	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	43,236	43,236	-
資産計	115,674	115,674	-
(1)支払手形及び買掛金	22,742	22,742	-
(2)短期借入金	13,930	13,930	-
(3)社債 <sup>1</sup>	99,992	104,117	4,124
(4)長期借入金 <sup>1</sup>	45,816	46,668	852
負債計	182,481	187,457	4,976
デリバティブ取引 <sup>2</sup>	(137)	(137)	-

1 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,889	11,889	-
(2)受取手形及び売掛金	56,450	56,450	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	53,063	53,063	-
資産計	121,404	121,404	-
(1)支払手形及び買掛金	26,585	26,585	-
(2)短期借入金	21,880	21,880	-
(3)社債 <sup>1</sup>	99,993	105,719	5,725
(4)長期借入金 <sup>1</sup>	38,886	39,611	724
負債計	187,346	193,796	6,450
デリバティブ取引 <sup>2</sup>	1,330	1,330	-

1 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい  
る。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示さ  
れた価格又は公表されている基準価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項  
については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい  
る。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率  
で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とさ  
れており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様  
の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	4,492	4,868
関連会社株式	1,486	2,666
その他	1	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証  
券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17,040
受取手形及び売掛金	55,397
合計	72,437

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	11,889
受取手形及び売掛金	56,450
合計	68,340

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,930	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
長期借入金	6,936	10,114	14,026	6,081	6,451	2,205
合計	30,866	20,114	24,026	16,081	16,451	52,205

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,880	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
長期借入金	10,530	12,037	6,499	6,877	1,591	1,350
合計	42,410	22,037	16,499	16,877	11,591	51,350

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,591	15,102	24,488
その他	6	4	1
小計	39,597	15,107	24,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,638	3,990	352
小計	3,638	3,990	352
合計	43,236	19,097	24,138

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,339	15,609	34,729
その他	7	4	2
小計	50,347	15,614	34,732
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,716	3,065	348
小計	2,716	3,065	348
合計	53,063	18,679	34,383

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損436百万円を計上している。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
その他	-	-	-
合計	1	0	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	477	443	10
その他	-	-	-
合計	477	443	10

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原料購入代金	4,666	-	137
合計			4,666	-	137

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原料購入代金	39,974	19,987	452
合計			39,974	19,987	452

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金	22,706	6,678	450
合計			22,706	6,678	450

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。



当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金	50,596	26,481	1,575
合計			50,596	26,481	1,575

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	176
金利スワップの特例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	176

(注) 1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	207
金利スワップの特例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	207

(注) 1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	93,303	108,173
年金資産	65,405	72,651
未積立退職給付債務( + )	27,897	35,521
未認識数理計算上の差異	7,266	14,827
退職給付引当金( + )	20,631	20,694

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	2,592	2,628
利息費用	1,803	1,826
期待運用収益	1,262	1,308
数理計算上の差異の費用処理額	1,575	1,444
退職給付費用( + + + )	4,708	4,590

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数

10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,655百万円	6,717百万円
保安対策引当金	4,046	3,597
減価償却費限度超過額	3,297	3,088
繰延資産償却限度超過額	1,264	1,223
その他	12,805	14,903
繰延税金資産小計	28,069	29,529
評価性引当額	2,406	2,284
繰延税金資産合計	25,662	27,245
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,893	9,718
繰延ヘッジ損益	98	582
海外投資等損失準備金	-	379
固定資産圧縮積立金	152	150
その他	26	24
繰延税金負債合計	7,171	10,856
繰延税金資産の純額	18,491	16,389

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.2%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	2.5%
その他	0.5%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	34.7%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,149百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,204百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,759	8,648
期中増減額	110	164
期末残高	8,648	8,812
期末時価	28,547	29,181

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	351,528	32,983	77,103	461,615	20,744	482,360	-	482,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	2,031	1,205	3,320	16,254	19,575	19,575	-
計	351,611	35,015	78,309	464,936	36,999	501,935	19,575	482,360
セグメント利益	12,838	514	1,073	14,426	1,895	16,321	1,181	17,503
セグメント資産	363,884	11,485	45,477	420,847	44,573	465,421	27,468	492,889
その他の項目								
減価償却費	36,383	169	2,411	38,965	1,356	40,321	49	40,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,158	223	2,450	30,833	969	31,802	29	31,773

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額1,181百万円は、セグメント間取引消去額である。  
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（43,577百万円）の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	380,771	34,799	78,400	493,971	24,333	518,305	-	518,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	2,142	1,028	3,260	14,807	18,068	18,068	-
計	380,861	36,941	79,429	497,232	39,141	536,373	18,068	518,305
セグメント利益	8,374	530	739	9,644	1,792	11,436	1,184	12,621
セグメント資産	360,579	11,509	44,083	416,172	50,588	466,761	37,700	504,461
その他の項目								
減価償却費	33,230	167	2,301	35,699	1,289	36,989	87	36,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,307	117	1,793	30,219	3,720	33,939	173	33,766

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額1,184百万円は、セグメント間取引消去額である。  
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（52,915百万円）の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	351,528	51,640	79,191	482,360

2 地域ごとの情報

記載すべき事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	380,771	54,942	82,591	518,305

2 地域ごとの情報

記載すべき事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、該当する事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	410 円 96 銭	433 円 53 銭
1株当たり当期純利益	15 円 68 銭	15 円 62 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,570	8,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,570	8,526
普通株式の期中平均株式数(株)	546,419,080	545,719,789

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス株	第17回無担保 普通社債	10. 2 . 19	10,000	10,000	3.175	なし	30. 2 . 19
"	第26回無担保 普通社債	14. 5 . 2	10,000		1.5	"	24. 5 . 2
"	第27回無担保 普通社債	15. 5 . 9	10,000	10,000	1.12	"	35. 3 . 20
"	第29回無担保 普通社債	17. 10. 26	10,000	10,000	1.63	"	27. 9 . 18
"	第30回無担保 普通社債	18. 6 . 13	9,999	9,999	2.07	"	28. 6 . 20
"	第31回無担保 普通社債	19. 5 . 24	9,993	9,993	2.06	"	34. 3 . 18
"	第33回無担保 普通社債	20. 9 . 12	10,000	10,000	1.658	"	30. 9 . 20
"	第34回無担保 普通社債	20. 9 . 12	10,000	10,000 (10,000)	1.218	"	25. 9 . 20
"	第35回無担保 普通社債	23. 9 . 9	10,000	10,000	0.3	"	26. 9 . 9
"	第36回無担保 普通社債	24. 3 . 6	10,000	10,000	1.628	"	39. 3 . 19
"	第37回無担保 普通社債	24. 12. 4		10,000	0.792	"	34. 9 . 20
合計			99,992	99,993 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,930	21,880	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,936	10,530	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	78	65		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,879	28,356	1.3	平成26年4月～37年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	103	100		平成26年4月～34年6月
その他有利子負債				
長期預り金(1年超)	276			
長期預り金(1年内返済)	3,322	276	2.1	
計	63,528	61,210		

(注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,037	6,499	6,877	1,591
リース債務	40	28	15	10

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	120,912	236,470	362,956	518,305
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	7,391	7,640	11,838	13,043
四半期(当期) 純利益 (百万円)	4,845	4,973	7,686	8,526
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.88	9.11	14.08	15.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	8.88	0.24	4.97	1.54

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	61,805	59,550
供給設備	168,587	159,616
業務設備	28,715	28,363
附帯事業設備	3,299	2,479
建設仮勘定	18,653	25,364
有形固定資産合計	1, 2 281,061	1, 2 275,374
無形固定資産		
借地権	404	404
のれん	287	-
その他無形固定資産	242	201
無形固定資産合計	934	605
投資その他の資産		
投資有価証券	3 41,545	3 50,882
関係会社投資	12,027	16,638
長期前払費用	16	2
繰延税金資産	11,928	11,203
その他投資	725	699
貸倒引当金	78	73
投資その他の資産合計	66,165	79,352
固定資産合計	348,160	355,332
流動資産		
現金及び預金	10,981	5,338
受取手形	4 1,127	4 876
売掛金	36,534	37,624
関係会社売掛金	6,564	6,630
未収入金	2,302	2,575
製品	47	67
原料	15,205	23,210
貯蔵品	3,367	3,213
前払金	111	136
前払費用	312	226
関係会社短期債権	294	208
繰延税金資産	4,216	2,495
その他流動資産	1,058	2,830
貸倒引当金	207	230
流動資産合計	81,916	85,204
資産合計	430,077	440,537

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	89,992	89,993
長期借入金	34,491	23,331
関係会社長期債務	4,813	5,922
退職給付引当金	16,368	16,365
ガスホルダー修繕引当金	1,221	1,167
保安対策引当金	12,786	11,462
長期預り金	276	-
社内長期預り金	5,770	5,761
その他固定負債	101	147
固定負債合計	165,823	154,151
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	5 18,874	5 19,131
支払手形	215	118
買掛金	16,402	20,242
短期借入金	-	9,000
未払金	9,130	8,181
未払費用	9,599	11,611
未払法人税等	6,957	6,122
前受金	3,093	3,131
預り金	919	937
関係会社短期債務	7,697	5,918
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	3,436	3,309
流動負債合計	76,375	87,755
負債合計	242,198	241,907

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	329	326
特定ガス導管工事償却準備金	4	-
海外投資等損失準備金	-	868
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	46,724	48,483
利益剰余金合計	131,541	134,161
自己株式	85	249
株主資本合計	172,556	175,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,409	22,720
繰延ヘッジ損益	87	896
評価・換算差額等合計	15,321	23,617
純資産合計	187,878	198,630
負債純資産合計	430,077	440,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	346,637	374,212
売上原価		
期首たな卸高	32	47
当期製品製造原価	214,177	250,322
当期製品仕入高	1	5
当期製品自家使用高	<sup>2</sup> 1,094	<sup>2</sup> 1,169
期末たな卸高	47	67
売上原価合計	<sup>1</sup> 213,068	<sup>1</sup> 249,137
売上総利益	133,569	125,074
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	98,130	94,668
一般管理費	22,809	22,160
供給販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 120,940	<sup>1</sup> 116,828
事業利益	12,628	8,246
営業雑収益		
受注工事収益	8,032	9,769
器具販売収益	23,875	24,595
託送供給収益		66
その他営業雑収益	462	293
営業雑収益合計	32,370	34,725
営業雑費用		
受注工事費用	8,305	10,049
器具販売費用	22,848	23,465
営業雑費用合計	31,153	33,514
附帯事業収益		
L N G 販売収益	4,401	4,444
その他附帯事業収益	35,073	37,608
附帯事業収益合計	39,475	42,053
附帯事業費用		
L N G 販売費用	4,524	4,578
その他附帯事業費用	35,148	37,679
附帯事業費用合計	39,672	42,257
営業利益	13,648	9,251

	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	953	916
関係会社受取配当金	562	483
受取賃貸料	3 1,717	3 1,720
雑収入	900	770
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,136</b>	<b>3,891</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	493	449
社債利息	1,424	1,224
社債発行費償却	85	39
雑支出	237	209
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,241</b>	<b>1,923</b>
<b>経常利益</b>	<b>15,542</b>	<b>11,220</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	442
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>442</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	402
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>402</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>15,542</b>	<b>11,260</b>
<b>法人税等</b>	<b>4 4,447</b>	<b>4 4,534</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,607</b>	<b>806</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>8,054</b>	<b>3,728</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,488</b>	<b>7,532</b>



## 【営業費明細表】

科目	注記 番号	第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				第142期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		209,828			209,828	247,638			247,638
原料費		209,445			209,445	247,191			247,191
補助材料費		382			382	446			446
労務費		2,089	22,862	9,655	34,607	2,129	22,662	9,398	34,190
役員給与				437	437			410	410
給料		1,085	11,697	4,040	16,823	1,097	11,547	3,867	16,512
雑給		26	296	92	415	24	329	98	452
賞与手当		471	5,271	2,306	8,049	493	5,285	2,239	8,018
法定福利費		213	2,336	879	3,428	218	2,323	848	3,391
厚生福利費		51	591	952	1,596	53	589	1,038	1,681
退職手当	1	241	2,668	946	3,855	242	2,586	894	3,722
経費		4,440	44,641	12,064	61,146	4,349	43,221	11,690	59,261
修繕費	2,3	1,319	10,317	622	12,259	1,596	8,476	331	10,404
電力料		586	139	103	830	644	142	106	893
水道料		51	22	34	108	50	22	28	101
使用ガス費		15	62	229	308	19	71	153	244
消耗品費		95	4,246	208	4,550	88	4,359	158	4,605
運賃		0	3	47	52	0	3	47	51
旅費交通費		69	664	230	963	68	666	236	971
通信費		3	520	31	555	3	480	31	516
保険料		29	24	21	75	31	22	22	76
賃借料		956	1,192	399	2,548	622	1,216	366	2,205
委託作業費		573	10,294	2,435	13,303	578	13,355	2,441	16,375
租税課金		563	4,579	643	5,787	556	4,555	625	5,736
事業税				4,518	4,518			4,881	4,881
試験研究費		3	263	602	869	4	169	556	730
教育費		3	89	166	260	2	110	160	274
需要開発費	3		8,257		8,257		5,721		5,721
固定資産除却費	3	66	2,713	161	2,942	44	2,963	122	3,130
貸倒償却			341		341		131		131
雑費		100	907	1,603	2,611	38	752	1,418	2,209
減価償却費	4	4,126	30,626	1,163	35,916	2,885	28,784	1,158	32,828
LNG受託加工費振替額		6,307		72	6,380	6,680		86	6,767
計		214,177	98,130	22,809	335,117	250,322	94,668	22,160	367,150

- (注) 1 退職給付引当金引当額は、第141期3,855百万円、第142期3,722百万円である。  
2 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第141期159百万円、第142期125百万円である。  
3 保安対策引当金引当額は、第141期2,114百万円、第142期768百万円である。  
4 租税特別措置法に基づく減価償却額は、第142期0百万円である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,027	8,027
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	8,027	8,027
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	8,779	8,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,779	8,779
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	306	329
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
実効税率変更に伴う準備金の増加	26	-
当期変動額合計	22	2
当期末残高	329	326
<b>特定ガス導管工事償却準備金</b>		
当期首残高	8	4
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う準備金の増加	0	-
当期変動額合計	3	4
当期末残高	4	-

	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>海外投資等損失準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	868
当期変動額合計	-	868
当期末残高	-	868
<b>原価変動調整積立金</b>		
当期首残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	52,703	52,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,703	52,703
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	46,427	46,724
当期変動額		
剰余金の配当	4,385	4,911
当期純利益	7,488	7,532
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	4	4
海外投資等損失準備金の積立	-	868
実効税率変更に伴う準備金の増加	26	-
自己株式の消却	2,785	-
当期変動額合計	297	1,758
当期末残高	46,724	48,483
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	131,224	131,541
当期変動額		
剰余金の配当	4,385	4,911
当期純利益	7,488	7,532
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の積立	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
自己株式の消却	2,785	-
当期変動額合計	316	2,620
当期末残高	131,541	134,161
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,053	85
当期変動額		
自己株式の取得	1,824	165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	2,786	-
当期変動額合計	967	163
当期末残高	85	249

	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第142期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	171,271	172,556
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,385	4,911
当期純利益	7,488	7,532
自己株式の取得	1,824	165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,284	2,456
<b>当期末残高</b>	172,556	175,012
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,242	15,409
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	7,311
<b>当期変動額合計</b>	166	7,311
<b>当期末残高</b>	15,409	22,720
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	242	87
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	984
<b>当期変動額合計</b>	155	984
<b>当期末残高</b>	87	896
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	15,000	15,321
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	8,295
<b>当期変動額合計</b>	321	8,295
<b>当期末残高</b>	15,321	23,617
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	186,271	187,878
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,385	4,911
当期純利益	7,488	7,532
自己株式の取得	1,824	165
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	8,295
<b>当期変動額合計</b>	1,606	10,752
<b>当期末残高</b>	187,878	198,630

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

#### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。

(4) 保安対策引当金

安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金
金利スワップ	社債、借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額	68,206百万円	67,854百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
	835,807百万円	864,035百万円

- 3 担保に供している資産は、次のとおりである。

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
投資有価証券	38百万円	38百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
受取手形	27百万円	37百万円

- 5 (第141期)

1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、リース債務、長期預り金である。

(第142期)

1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。

- 6 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	-	1,619百万円
水島エルエヌジー販売(株)	966百万円 (28百万円)	-
計	966百万円 (28百万円)	1,619百万円

( )内は当社負担額

- 7 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
	776百万円	619百万円

(損益計算書関係)

- 1 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第142期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,913百万円	1,812百万円

- 2 製品自家使用高の振替先は、次のとおりである。

	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第142期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造費の諸材料費	72百万円	80百万円
附帯事業費用の燃料費	712百万円	843百万円
その他	310百万円	245百万円
計	1,094百万円	1,169百万円

- 3 関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第142期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,313百万円	1,279百万円

- 4 法人税等には法人住民税を含む。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,563,343	4,707,906	7,085,984	185,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 4,555,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 152,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,071,260株  
 単元未満株式の買増請求による減少 14,724株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185,265	326,455	4,284	507,436

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

所在不明株主の株式買取りによる増加 256,401株  
 単元未満株式の買取りによる増加 70,054株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 4,284株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第141期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
附帯事業設備	765	517	248

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(単位：百万円)

	第142期 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
附帯事業設備	-	-	-

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
1年以内	76	-
1年超	171	-
合計	248	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第142期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	77	-
減価償却費相当額	77	-

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,097百万円、関連会社株式1,430百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,821百万円、関連会社株式1,430百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,214百万円	5,176百万円
保安対策引当金	4,030	3,597
減価償却費限度超過額	2,888	2,685
繰延資産償却限度超過額	1,258	1,201
その他	10,697	12,681
繰延税金資産小計	24,089	25,342
評価性引当額	1,774	1,845
繰延税金資産合計	22,314	23,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,925	8,693
繰延ヘッジ損益	98	582
海外投資等損失準備金		379
固定資産圧縮積立金	144	142
その他	2	
繰延税金負債合計	6,170	9,799
繰延税金資産の純額	16,144	13,698

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	第141期 (平成24年3月31日)	第142期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	36.0%	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第142期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	344 円 24 銭	364 円 15 銭
1株当たり当期純利益	13 円 70 銭	13 円 80 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第142期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,488	7,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,488	7,532
普通株式の期中平均株式数(株)	546,419,080	545,719,789

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 2 (うち土地)	220,133 (34,865)	646	386	220,393 (34,865)	160,843	2,872	59,550
供給設備 (注) 2 (うち土地)	793,675 (11,581)	18,786 (88)	2,555 (0)	809,906 (11,670)	650,289	27,448	159,616
業務設備 (注) 2、3、4 (うち土地)	68,125 (13,566) (*95)	2,002 (165)	1,184 (9)	68,944 (13,722) (*121)	40,580	2,250	28,363
附帯事業設備 (注) 2 (うち土地)	16,280 (8)	122	1,600	14,802 (8)	12,322	532	2,479
建設仮勘定 (うち土地)	18,653 (5)	28,620 (274)	21,909 (254)	25,364 (25)	-	-	25,364
有形固定資産計 (うち土地)	1,116,868 (60,026)	50,178 (528) [13]	27,637 (263) [13]	1,139,410 (60,291)	864,035	33,104	275,374
無形固定資産							
借地権	404	-	-	404	-	-	404
のれん (注) 5	1,437	-	-	1,437	1,437	287	-
その他無形固定資産 (注) 5	684	0	0	683	482	41	201
無形固定資産計	2,526	0	0	2,525	1,919	329	605
長期前払費用	16	-	14	2	-	-	2
繰延資産 (注) 6	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 [ ]内は設備間の振替額で内数である。
- 2 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、( )内は当期圧縮額である。
- |        |        |              |
|--------|--------|--------------|
| 製造設備   |        |              |
| 工事負担金等 | 6      | 百万円          |
| 供給設備   |        |              |
| 工事負担金等 | 62,438 | 百万円( 365百万円) |
| 収用等    | 642    | 百万円          |
| 業務設備   |        |              |
| 工事負担金等 | 380    | 百万円          |
| 収用等    | 672    | 百万円          |
| 附帯事業設備 |        |              |
| 工事負担金等 | 3,710  | 百万円          |
| 収用等    | 2      | 百万円          |
- 3 業務設備当期首残高欄の(\*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価95百万円(前期減損額69百万円)である。
- 4 業務設備当期末残高欄の(\*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価121百万円であり、減損額26百万円は当期減少額に含まれている。
- 5 定額法償却
- 6 該当事項なし
- 7 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。
- 8 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額0百万円(税法限度内の金額)を含んでいる。

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
供給設備	導管	平成24年4月～ 平成25年3月	16,786	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成24年4月～ 平成25年3月	18,216	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
株式会社クボタ株式	3,179,047	4,253
野村ホールディングス株式会社株式	6,337,407	3,656
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,377,991	3,558
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	674,899	2,547
東海旅客鉄道株式会社株式	231,900	2,300
株式会社マキタ株式	479,000	2,047
ソニー株式会社株式	1,010,310	1,658
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	8,006,202	1,593
KDDI株式会社株式	192,300	1,488
リンナイ株式会社株式	212,628	1,439
株式会社名古屋銀行株式	3,214,324	1,369
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,314
株式会社愛知銀行株式	237,097	1,308
株式会社十六銀行株式	3,349,218	1,292
アイカ工業株式会社株式	738,359	1,283
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社株式	1,677,630	1,145
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	998
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式	1,913,072	847
三菱商事株式会社株式	475,642	829
中部電力株式会社株式	700,000	807
株式会社百五銀行株式	1,473,599	691
大同特殊鋼株式会社株式	1,266,000	648
三菱UFJリース株式会社株式	127,776	635
岡谷鋼機株式会社株式	553,000	627
愛知時計電機株式会社株式	2,306,240	611
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
新日鉄住金株式会社株式	2,546,095	598
株式会社ノーリツ株式	290,546	542
株式会社大和証券グループ本社株式	802,911	526
株式会社シーエナジー株式	11,180	514
J・フロントリテイリング株式会社株式	704,000	513
名糖産業株式会社株式	453,100	448
ブラザー工業株式会社株式	419,000	412
イビデン株式会社株式	279,425	409
知多エル・エヌ・ジー株式会社株式	40,000	404
オークマ株式会社株式	506,412	351
セイノーホールディングス株式会社株式	431,000	350
その他 159銘柄	12,737,710	6,248
計	72,970,951	50,875

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 1銘柄	9,443,949	7
計	9,443,949	7

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金(注)	78	3	7	0	73
(流動資産) 貸倒引当金	207	130	107		230
退職給付引当金	16,368	3,865		3,867	16,365
ガスホルダー修繕引当金	1,221	125	180		1,167
保安対策引当金	12,786	768	2,092		11,462
役員賞与引当金	50	50	50		50

(注) 当期減少額その他欄は、債権の回収による取崩額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略する。

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	44
預金	
当座預金	325
普通預金	4,969
預金計	5,294
合計	5,338

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器株式会社	374
松本テクノ株式会社	152
ジイエース株式会社	48
株式会社ナゴヤ保缶化学工業社	38
若松物産株式会社	33
その他	228
計	876

期日別内訳

期日	平成25年 3月	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月 以降	計
金額(百万円)	37	123	226	243	245	876

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部瓦斯株式会社	1,561
愛知製鋼株式会社	1,002
株式会社デンソー	989
住友軽金属工業株式会社	885
トヨタ車体株式会社	791
その他	32,394
計	37,624

売掛金の滞留状況

内訳	当期首残高(A) (百万円)	平成24年4月～平成25年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
		発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
ガス	31,553	404,878	(112) 404,228	32,203	92.6
受注工事	726	12,739	(0) 12,611	854	93.7
器具	3,413	28,877	(1) 28,369	3,921	87.9
その他	840	20,193	(0) 20,389	643	96.9
計	36,534	466,689	(113) 465,599	37,624	92.5

(注) 1 回収高上段の数字は回収不能による償却高で内数である。

2 上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東邦液化ガス株式会社	6,268
株式会社ガスリビング三重	145
その他	216
計	6,630

関係会社売掛金の滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	平成24年4月～平成25年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
6,564	32,485	32,419	6,630	83.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

内訳	数量	金額(百万円)
ガス	906千m <sup>3</sup>	67

f 原料

内訳	数量	金額(百万円)
原料ガス(注)	209,945t	23,210

(注) L N G、L P G

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
配管材料 (注) 1	1,307
ガスメーター	543
販売器具 (注) 2	1,270
その他 (注) 3	92
計	3,213

(注) 1 鋼管、継手等

2 給湯器、暖房機等

3 製造原材料等

固定負債

a 社債

無担保普通社債である。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
株式会社日本政策投資銀行	2,236
株式会社愛知銀行	1,600
その他	8,495
計	23,331

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川重冷熱工業株式会社	68
テクノ矢崎株式会社	49
計	118

期日別内訳

期日	平成25年 4 月	平成25年 5 月	平成25年 6 月	平成25年 7 月以降	計
金額(百万円)	22	35	5	55	118

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
エルエヌジージャパン株式会社	7,942
コスモ石油ガス株式会社	3,477
アストモスエネルギー株式会社	1,985
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス株式会社	968
三菱商事株式会社	617
その他	5,251
計	20,242

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の受付停止期間	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料 当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/">http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第141期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第141期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書（普通社債）				平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）に基づくもの	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書（普通社債）				平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	第142期 第1四半期	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書（普通社債）				平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書及び確認書	第142期 第2四半期	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書（普通社債）				平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
(10) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類				平成24年11月27日 東海財務局長に提出。
(11) 四半期報告書及び確認書	第142期 第3四半期	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書（普通社債）				平成25年2月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国 良

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟芳英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。